

21世紀の流れ

荘銀総合研究所
会長 牧口徳幸

危うし 日本の未来

世界経済は20世紀終盤に「歴史的な大変化」を遂げた。18世紀以来続いてきた、ものづくりを中心とした国民国家経済体制が終焉したのだ。それを推し進めたのは、「冷戦の終わり」とIT（情報通信技術）の飛躍的發展であり、それによってヒト・モノ・カネの生産要素、技術生産性、地理的諸条件が国境を越えて広く活用できるようになった。のちにグローバリゼーションの進展として理解されるようになった、新しい時代である。これを世界の指導者の中でいち早く理解していたのは中国の鄧小平であった。「白い猫も黒い猫もネズミをとる猫が良い猫だ」の発言は、中国発展には先進資本主義国の資金と技術を活用するのが、一番手取早く効果的であると理解したからである。

時代の大変化を理解し、自国の対応を変えなければならぬと考えたのは、新興国の指導者だけではなく、世界最大の経済大国であり、かつ冷戦の勝利者であったアメリカの指導者もそうであった。アメリカは第二次世界大戦後、資本主義陣営をリードしてきたが、70年代に入ると日本やドイツに対する国際競争力が低下してきた。そのため「ドル安」による国際協調を主導したが、90年代に至ってルービン財務長官は「ドル高は国益だ」としてアメリカの政策を大逆転させた。グローバル化がどんどん進んで行くのであれば、新興国の安い労働力を活用してアメリカ企業の収益力を増大させ、さらにドル基軸通貨体制を一層強固にすることがアメリカ最大の国益になると考えたためである。

イギリスも政治主導で、グローバル化に対応した政策転換で繁栄の道を進んできた。19世紀「パックス・ブリタニカ」として、世界の覇権国家であったが、20世紀に入ると、アメリカ・ドイツ等に追い上げられて低迷を続け、長い間「英国病」に悩まされてきた。しかし、サッチャー首相の登場で大胆な政策転換を行って活性化した。グローバル化時代には、海外に積極的に開放政策を実施するとともに、自国の伝統的強みを生かして「金融業」を世界の中心産業として育て上げた。

このように歴史的な大転換期においては、経済を自由に放置するのではなく「政治」が主導して経済のあり方を導き、国家の繁栄と国民生活の安定を実現しなければならない。日本は、第二次世界大戦敗戦後の廢墟の中から立ち上がり高度成長を実現し、遂に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」となったのは、歴史的な特殊条件に恵まれていたことが大きかった。たとえば、敗戦後まもなく冷戦が始まり、軍事や外交をアメリカに全面的に依存して経済再建に集中できたことが第一であり、国民経済中心の国家間競争的であったため、単一民族的色彩の強い日本にとって極めて有利な状況であった。しかし、冷戦後、グローバル化がますます進んでいくなかでは、こうした条件は全くなくなってしまった。むしろ環境激変に対応していくための「構造改革」という重い負担がのしかかってくるので、長期的低迷が続いていく可能性が高い。このようにグローバル化において、国家はますます重要な存在になり、国家の繁栄と国民生活の安全を実現する政府の責任は、一層重くなるのである。

日本では原油やガソリンなどエネルギー資源だけではなく、食糧価格も高騰しつつあり、食糧自給率40%以下の日本は食糧難に陥る危険性も排除できない。国家と資本が分離してしまったので、自由に動き回るマネーは魅力的な国に集中していく。このままでは、アジアで政治が信頼出来るシンガポールなどへと流れていってしまう。今こそ日本は「小さな政府」ではなく「強い政府」を作り上げ、大胆な政策を実行して輝かしい日本の未来を切り開かなければならない。